

デジタル社会とイノベーションについて考察

田中 啓介

南インドのチェンナイは2月に入り日中は30度を超えるくらい暑くなりました。また、年度末を間近に控え、人事異動やそれに伴う新規着任・離任者の手続き、また、インド法人が連結対象となっているような日系企業では年度末決算や監査に向けた準備など、慌ただしい時期になりつつあります。さて、今回はインドにおけるデジタル社会とイノベーションの観点から、日系企業にとっての投資環境について考えてみたいと思います。

＜デジタル・インド＞

言わずと知れたIT大国インドにおいて、「デジタル・インド」という政策もあるように日々インドは経済社会のデジタル化が進んでいます。2017年7月に導入された新税制GST (=Goods and Service Tax: 物品サービス税)も、電子申告による税務コンプライアンスの簡素化が図られており、また、現在いろいろと議論になっているインド版マイナンバー制度「Aadhaar (アダール)」は、11億人超のインド居住者を対象に世界最大の生体認証システムとして本格的な導入が進められようとしています。インドのジャイトリー財務大臣は、Aadhaarは11億人分の銀行口座と、11億台の携帯電話につながり、インド全土で金融およびデジタルにおいてメインストリームになり得る、とのコメントを発表しています。

＜モバイル決済の急速な普及＞

また、Fintech関連においても、一昨年にインド政府が突然発表した高額紙幣廃止を機に、インド最大のモバイル決済サービスプラットフォームである「paytm (ペイティエム)」がインド全土にさらに普及し、銀行口座を持たずにスマホで電子決済決算をする人が急速に増加しました。ソフトバンクはこの「paytm」やタクシー配車アプリ「OLA」にも出資をするなど、日本がインドに期待するテクノロジーやイノベーションにおける機運は日に日に高まっているように思います。日系大手の経営大学院グローバルビスでは、この「テクノロジー」と「イノベーション」という言葉から「テクノベート」という新しい造語を発表し、2017年からテクノ

ベートに関する経営大学院プログラムをスタートしています。

＜ブロックチェーンの開発拠点＞

また、日本でも盛り上がりを見せているビットコインに代表されるようなブロックチェーン(分散型台帳)技術も、その技術研究・開発拠点としてインドを選ぶ日系企業も現れてきています。例えば、福岡県のITベンチャーのチェーントップ社は、ブロックチェーンのR&Dセンターの開設に向けて、マハラシュトラ州ブネに本社を置くインド地場企業ビズテック・ソリューションズ社と覚書を交わした、と発表しました。インド人技術者がチェーントップの日本の事務所に出身し、技術移転のための研修を実施する予定とのこと。ジャイトリー財務大臣は2018年度の予算案スピーチにおいて仮想通貨は「国として法的通貨と見なさない」と発言をしましたが、ブロックチェーン技術については「政府として活用を検討するに値する」と発言しており、今後インドにおけるさらなる展開が期待されます。



写真：IT都市として有名なインドのバンガロールにできた、アメリカ発コワーキング(Coworking)スペース『WeWork』のオフィス内